

補助事業者名と施設名（別紙1事業にかかる浄化槽が設置されている施設の名称）を記入

二酸化炭素削減効果計算表（2）本体交換事業

補助事業者名	株式会社 全浄連	事業を実施する施設名	株式会社全浄連 中野支店
--------	----------	------------	--------------

※小数点以下は第1位まで記入する（第2位以下は切り捨て）。

※各欄に不足がある場合は様式を引き伸ばして使用する  
 ※既設機器のメーカーや型式が不明の場合は、不明等と記入し、  
 空欄のままにしない

(3)再生可能エネルギー設備の導入事業を併せて実施する場合、それによる計画発電量を記入する。(実施しない場合は0と記入する。)

① 既設浄化槽の諸元とそれに係る年間消費電力量

①-1. 既設浄化槽諸元											
メーカー	設置	型式	本体	人槽	設置年月日	処理方式	建築用途	処理水量			
浄化槽システム	埋設	DEF-800	FRP	800 人	1979 年 5 月	長時間ばっ気方式	住宅 (225戸)	160.0	m <sup>3</sup> /日		
流入BOD	放流BOD	電圧	周波数								
200 mg/l	60 mg/l	200 V	50 Hz								
モーター効率については、全浄連WEBサイトに参考資料を掲載。但し0.75kw未満のプロワモーターは負荷率103%、水中プロワの負荷率は一律115%として計算する。											
①-2. 既設浄化槽に係る年間消費電力量											
機種	メーカー	型式	出力(kW)	台数(台)	1台・1日当たり 運転時間(h/台*日)	年間日数 (日/年)	モーター効率の逆数 and/or負荷率		年間消費電力量 (kWh/年)		
ばっ気プロワ	アンヴィル	不明	3.7	2	12	365	100	82.6	39239.7		
調整槽プロワ	西海工業	不明	0.75	1	24	365	100	72.1	9112.3		
スクリーン用プロワ	不明	不明	0.3	1	24	365	103	100	2706.8		
微細目スクリーン	不明	不明	0.1	1	24	365	103	100	902.2		
放流ポンプ	不明	不明	0.75	2	5.2	365	110	100	3131.7		
消泡ポンプ	不明	不明	0.25	2	5.8	365	110	100	1164.3		
										合計年間消費電力量(kWh)	56257

③ 事業によって削減できる年間消費電力量

事業によって削減できる年間消費電力量(kWh)	=	事業前(既設)浄化槽に係る年間消費電力量(kWh)	-	事業後(新設)浄化槽に係る年間消費電力量(kWh)
29740.1	=	56257	-	26516.9

④ 事業によって削減できる二酸化炭素排出量と削減率の計算

事業によって削減できる年間CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	=	事業によって削減できる年間消費電力量(kWh)	+	事業によって発電できる年間消費電力量(kWh)※	×	二酸化炭素排出係数(t-CO <sub>2</sub> /kWh)
14.8	=	29740.1	+	0	×	0.0005

※再エネ設備導入事業を実施する場合のみ  
 ※計算資料を別途添付すること

事業前(既設浄化槽)の年間CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	=	事業前(既設浄化槽)の年間消費電力量(kWh)	×	二酸化炭素排出係数(t-CO <sub>2</sub> /kWh)
28.1	=	56257	×	0.0005

CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )の削減率(%)	=	事業によって削減できる年間CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )	÷	事業前(既設浄化槽)の年間CO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> )
52.6	=	14.8	÷	28.1

削減率46%以上であること

※ 二酸化炭素排出量の削減率(%)は、〔各事業によって削減できる年間消費電力量の合計〕÷〔各事業前の年間消費電力量の合計〕×100とする。

※ 二酸化炭素排出係数は全国一律で「0.0005(t-CO<sub>2</sub>/kWh)」とする。

二酸化炭素削減量の費用対効果

総事業費(円)	÷	法定耐用年数(年)	÷	事業により削減できるCO <sub>2</sub> 排出量(t-CO <sub>2</sub> /年)	=	費用対効果(円/t-CO <sub>2</sub> )
21,800,000	÷	15	÷	14.8	=	98,198

(※ 再エネ設備導入にかかる費用を除く)

目標額 10万円/t-CO<sub>2</sub>以下。(金額が低くなるほど望ましい)

新設浄化槽の算定根拠については、この欄に記入するか、または別途算定根拠を添付する。

② 新設浄化槽の諸元とそれに係る年間消費電力量

②-1. 新設浄化槽諸元											
メーカー	設置	型式	本体	人槽	予定設置年月日	処理方式	建築用途	処理水量			
全浄連システム	埋設	GHI-700	FRP	700 人	2024 年 11 月	流量調整型担体流動ろ過循環方式	住宅 (200戸)	140.0	m <sup>3</sup> /日		
流入BOD	放流BOD	電圧	周波数								
200 mg/l	20 mg/l	50 V	50 Hz								
処理対象人員算定根拠： 別紙 処理対象人員算定表による											
②-2. 新設浄化槽に係る年間消費電力量											
機種	メーカー	型式	出力(kW)	台数(台)	1台・1日当たり 運転時間(h/台*日)	年間日数 (日/年)	モーター効率の逆数 and/or負荷率		年間消費電力量 (kWh/年)		
ばっ気プロワ	アンヴィル	CTS50B	2.2	2	12	365	100	85.3	22593.2		
流調攪拌プロワ	アンヴィル	CTS20A	0.3	1	24	365	100	100	2628		
流調ポンプ	鳩里製作所	50PU2.25	0.25	2	3.1	365	100	100	565.7		
放流ポンプ	コバラ	50EWT-2.4	0.4	2	2.5	365	100	100	730		
										合計年間消費電力量(kWh)	26516.9

新設機器のうち、水中ポンプおよび0.75kW未満の既設電動機器の負荷率は100%として計算する。

(2)省エネ型浄化槽への交換事業で、費用対効果が10万円/t-CO<sub>2</sub>以下にならない場合は、受付団体を通じて全浄連に事前相談を行ってください。